

(写)

令和元年10月9日

周南市長 藤井律子様

周南市まちづくり総合計画審議会

会長 河田正樹



第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画（素案）について（答申）

令和元年7月22日付け周企第69号で諮問のありました標記の件について審議した結果、下記のとおり答申します。

記

第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画（素案）について、当審議会は全体として適切なものと評価し、次のとおり意見を述べます。

なお、「まちづくり総合計画審議会委員意見要旨一覧」を併せて提出しますので、計画策定の際に御留意くださるようお願いします。

重点推進プロジェクトに関する事項

- 財政状況が厳しい中、総花的な計画ではなく、選択と集中により、人口減少や少子化、高齢化、中心市街地活性化などの課題を解決する施策に対して優先的に取り組んでいただきたい。
- まちづくりの視点が抽象的で分かりにくいので、具体的で分かりやすい表現を検討していただきたい。
- 子どもの潜在的な能力を引き出す教育を進めていただきたい。
- 「日常をときほぐす観光」は、市民が理解しやすいように、適切で分かりやすい表現を検討していただきたい。

教育・子育て分野に関する事項

- 「子どもに関するあらゆる事項について、子どもの意見が聴かれ、考慮されるべきである」という理念であり、学校教育や家庭・地域において実践されるとともに、

子どものそうした意識も育む「子どもの参加」という考え方を含めていただきたい。

- 適正な労働環境の整備が、教育の充実、子どもたちの健全育成につながると思うので、教員の労働環境の改善に取り組んでいただきたい。
- 虐待防止等の観点から保護者からの相談支援を行うという記載は見られるが、実際には少数であっても子ども本人からの相談もあり、行政からのメッセージとしても「子ども本人からの相談に対応する」という記載も必要である。

生涯学習・人権分野に関する事項

- スポーツ振興のために、プロや地元のチーム等が活躍するところが見られる環境づくりに取り組む必要がある。
- 子どもの人権については、学校だけでなく、家庭、地域すべての場面において尊重されるべきものであると考えるので、児童虐待の防止に係る活動も人権の内容に含めていただきたい。
- 「市民」に含まれていると思うが、障害のある人や外国人の人権について特筆していただきたい。
- インターネット上の人権侵害への対策や、インターネットを活用した人権教育や人権啓発などの取組も検討していただきたい。

地域づくり分野に関する事項

- 地域コミュニティの最重要課題は、災害発生に備えて、共助・互助体制を構築することにあると思うので、実際に対応可能な支援方法を提示していただきたい。
- Uターンについても、具体的な取組が必要である。

安心安全分野に関する事項

- 山口県国土強靭化地域計画との整合を図りながら、市の施策や指標を定める必要がある。
- 行政の主体的な取組により、自主的な防災活動を支援することが必要である。
- 西日本豪雨のときのような災害が発生しないように、浸水対策も含めた災害対策にしっかり取り組んでいただきたい。
- 野犬問題が深刻化しているので、山口県等と連携して野犬対策にしっかり取り組んでいただきたい。

福祉・健康・医療分野に関する事項

- ・ 健康寿命の延伸のためには、介護予防が最も大事なので、介護予防に関する施策について、もっと具体化していただきたい。
- ・ 公共交通による移動手段の確保等により、高齢者の外出機会を増やして、健康寿命の延伸等につなげていただきたい。

産業・観光分野に関する事項

- ・ 農林水産業の担い手不足が深刻なので、労働条件の改善と併せて、就業者の確保と育成に取り組んでいただきたい。
- ・ 水素の利活用とその普及については、国・山口県・企業等との役割分担を明確にしながら、今後も取り組んでいただきたい。
- ・ 工業の振興について、雇用、財政等の地域経済への重要性を市民と共有しながら、速やかに施策を実施していただきたい。
- ・ 雇用の充実は重要な課題なので、女性や高齢者の雇用、高校生や大学生の地元就職等について、積極的に取り組んでいただきたい。
- ・ 工場夜景、酒蔵、徳山動物園、瀬戸内海国立公園、八代のツル等の周南市の強みとなる観光資源を活用し、民間団体、企業、学校、観光客等と連携しながら、市民の観光意識を醸成して、おもてなし精神や受入体制を充実させる必要がある。

生活基盤分野に関する事項

- ・ 車が円滑に移動できることが住民の安心安全にもつながるので、市民に安全な道路、企業が活動しやすい道路の整備に取り組んでいただきたい。
- ・ 自然災害により道路が通行不能となっても生活に支障が生じないような施策を講じていただきたい。
- ・ 公共交通が不便な郊外を中心に、高齢者や車を運転しない人に配慮した公共交通のあり方を検討していただきたい。
- ・ 人口減少や高齢化が進む中、コンパクトシティと併せて、交通網の整備や公共交通の利便性の向上を図っていただきたい。
- ・ 居住促進区域とそれ以外の区域で、各区域に適した施策に取り組み、住みやすさを維持していくことが重要である。

環境共生分野に関する事項

- ・ ゴミ問題、温室効果ガス削減などについて、子どもに向けた情報発信、小中学校に

おける学習機会の提供等を行うことが重要である。

- 積極的に環境保全を図ることが必要であり、不法投棄や環境美化に対して官民が連携して取り組む必要がある。

都市経営分野に関する事項

- 全国的に見ても周南市は豊かで暮らしやすい街であることが市民にあまり認識されていないので、その魅力をもっと情報発信していく必要がある。
- シティプロモーションについて、これまでの成果を正しく評価するとともに、民間の活動への支援も位置付ける必要がある。
- 遊休地の活用等により、人口増加を図り、税収も増えるような施策に取り組んでいただきたい。

その他の計画内容に関する事項

- 「これまでの主な取組と成果」「現状と課題」「推進施策の展開」が論理的に整合するように留意していただきたい。
- 市民の意識の「どちらともいえない」には、単に「わからない」という人が含まれているので、そういう比較的の関心が薄い市民に対してのアプローチを検討していく必要がある。
- 企業等への情報発信については、商工会議所や商工会と連携して、広く確実に周知していくことが重要である。
- 総合計画が形骸化しないように、個別計画の進捗を確認していく必要がある。

参考資料…まちづくり総合計画審議会委員意見要旨一覧

周南市まちづくり総合計画審議会（平成30年度～令和元年度）

会長	河田 正樹		
副会長	目山 直樹		
委員	原田 浩樹 田中 義啓 小林 展衣 丸山 康子 渋谷 栄子 岡本 大	瀧瀬 暢 椎木 滋 原田 邦昭 戸倉 ひとみ 藤井 秀尚 片山 恵子	江口 誠一 竹村 正美 藤井 憲治 梶山 正一 山田 みゆき 山田 智

松田 富雄	藤村 和義	荒谷 貴弘
高橋 俊彦	附田 尚美	西川 満希子
原田 恵美子	横山 和人	和田 真純
井出野 尚	梅野 潤子	有馬 裕就
長合 香奈		